

農業生産資材費低減のための行動計画推進チェックシート

団体名／都道府県名		青 森 県	作成年月日	平成23年6月7日
			公表年月日	平成23年10月31日
1 行動計画において掲げた取組事項				
取 組 事 項	目 標 (26年度)	現 状 (16年度)	備 考	
1 担い手の育成・確保				
・認定農業者 うち農業法人	10,000経営体 250経営体	3,804経営体 116経営体		
・集落営農組織 うち集落営農法人	130組織 30法人	0組織 0法人		
・農業経営体の育成数	14,200経営体	4,723経営体		
・上記農業経営体に対する農地の集積	94,300ha	71,900ha		
2 肥 料				
(1) 低廉な資材				
・輸入肥料の普及促進 (アラジン)	6.6% (3,500t)	4.6% (2,428t)	複合肥料に占める流通割合	
・BB肥料の普及促進 (草地主体)	2.3% (1,200t)	2.2% (1,192t)	複合肥料に占める流通割合	
(2) 流通の合理化				
・広域農家配送拠点の再編整備	整備済拠点数 5箇所	整備済拠点数 1箇所		
・バラ・フレコン輸送の普及促進	3,004t	2,224t		
(3) 資材の効率利用等				
・土壌診断に基づく適正施肥の普及拡大	土壌診断点数 8,000点/年	土壌診断点数 6,823点/年		
(4) 担い手の資材費低減に資する取組				
・工場等からの農家直送の実施	対象肥料取扱 202t	対象肥料取扱 72t		
3 農 薬				
(1) 低廉な資材				
・低価格農薬等の普及				
園芸殺虫剤 (水和剤)	1.0t	0.7t		
園芸殺虫剤 (粒剤)	16.8t	15.3t		
園芸殺菌剤	1.5t	1.4t		

取組事項	目標 (26年度)	現状 (16年度)	備考
(2)資材の効率利用等 ・要防除水準の設定	3作物 4病虫害	2作物 3病虫害	
・I P M実践指標の策定	3作物	0作物	
(3)省力化に資する資材の開発等 ・箱施用剤・フロアブル剤の普及	箱施用剤 20.0% (防除面積10,000ha) フロアブル剤 39.0% (防除面積20,000ha)	箱施用剤 14.1% (防除面積7,045ha) フロアブル剤 30.1% (防除面積15,376ha)	
4 農業機械			
(1)低廉な資材 ・シンプル農機の普及拡大	流通シェア	流通シェア	
全体	80%	38%	
田植機	80%	68%	
トラクター	80%	34%	
コンバイン	80%	15%	
・中古農機の活用促進	中古販売割合 35%	中古販売割合 29%	
(2)流通の合理化 ・農機補修用部品の即納率	90%	60%	
(3)資材の効率利用等 ・指導農業機械士の認定	30人	21人	
・農業機械士の認定	3,050人	2,523人	
・農作業受委託組織の育成	13組織	10組織	
・機械銀行及びリース・レンタル組織	17地区	14地区	
・農業機械整備施設認定			
大型施設	30施設	26施設	
中型施設	70施設	66施設	
小型施設	50施設	47施設	
5 その他の資材			
(1)低廉な資材 ・低コスト段ボールの普及	普及率 40%	普及率 27%	
(2)省力化に資する資材の開発等 ・農業用プラスチック資材の適正処理	84%	64%	
・農業用プラスチック資材のリサイクル	84%	64%	

2 各年度の実績及び進捗状況

※実績数値欄の()内は進捗率

取組事項	20年度	21年度	22年度	備考
1 担い手の育成・確保				
・認定農業者	8,949経営体 (83%)	9,247経営体 (88%)	9,344経営体 (89%)	
うち農業法人	203法人 (65%)	213法人 (72%)	222法人 (79%)	
・集落営農組織	127組織 (98%)	128組織 (98%)	131組織 (101%)	
うち集落営農法人	16法人 (53%)	17法人 (57%)	20法人 (67%)	
・農業経営体の育成数	9,395経営体 (49%)	9,660経営体 (52%)	経営体 (%)	※22年度実績値未 確定
・上記農業経営体に対する農地の集積	82,910ha (49%)	83,424ha (51%)	ha (%)	※22年度実績値未 確定
2 肥料				
(1) 低廉な資材	2,328t	1,501t	1,770t	
・輸入肥料(アラジン)の出 荷量	(-0.9%) 825t	(-86%) 615t	(-61%) 703t	
・B B肥料(草地主体)の出 荷量	(4,588%)	(-7,213%)	(-6,113%)	
(2) 流通の合理化				
・広域農家配送拠点	1箇所 (0%)	2箇所 (25%)	2箇所 (25%)	※H19から県域配送拠点を整 備することとした(H18まで はJ A域配送拠点)
・バラ・フレコン輸送量	2,526t (39%)	1,049t (-151%)	1,596t (-81%)	
(3) 資材の効率利用等				
・土壌診断件数	15,411点 (730%)	16,439点 (817%)	14,020点 (611%)	※H19からJ A分を追加集計
(4) 担い手の資材費 低減に資する取組				
・工場等からの農家直 送	対象肥料取扱 612t (415%)	298t (174%)	125t (41%)	

取組事項	20年度	21年度	22年度	備考
3 農 薬				
(1)低廉な資材 ・低価格農薬等の普及				
園芸殺虫剤(水和剤)	2.55t (616%)	2.64t (647%)	2.43 t (577%)	
園芸殺虫剤(粒剤)	10.55t (-317%)	8.62t (-445%)	6.59 t (-581%)	
園芸殺菌剤	0.87t (-530%)	0.72t (-680%)	0.64 t (-760%)	
(3)資材の効率利用等 ・要防除水準の設定	3作物4病害虫	3作物4病害虫	3作物4病害虫	
・I P M実践指標の策定	3作物 (100%)	4作物 (133%)	4作物 (133%)	
(4)省力化に資する資材の開発等 ・箱施用剤の普及	7.5% (-112%) (防除面積 3,634ha) (-115%)	7.7% (-108%) (防除面積 3,766ha) (-111%)	7.2 % (-117%) (防除面積 3,568 ha) (-118%)	
・70777L剤	37.3% (81%) (防除面積 18,029ha) (57%)	48.2% (203%) (防除面積 22,301ha) (150%)	45.2 % (170%) (防除面積 19,925 ha) (98%)	

取組事項	20年度	21年度	22年度	備考
4 農業機械				
(1) 低廉な資材				
・シンプル農機の普及拡大 全体	50% (29%)	% (%)	% (%)	シンプル農機の普及拡大については、20年度で生産が終了。
田植機	65% (-25%)	% (%)	% (%)	
トラクター	45% (24%)	% (%)	% (%)	
コンバイン	45% (46%)	% (%)	% (%)	
・中古農機の活用促進	中古販売割合 24% (-83%)	中古販売割合 27% (-33%)	中古販売割合 19% (-167%)	
(2) 流通の合理化				
・農機補修用部品の即納率	70% (33%)	70% (33%)	70% (33%)	
(3) 資材の効率利用等				
・指導農業機械士の認定	26人 (56%)	26人 (56%)	26人 (56%)	
・農業機械士の認定	2,773人 (53%)	2,819人 (56%)	2,869人 (66%)	
・農作業受委託組織の育成	9組織 (-33%)	9組織 (-33%)	11組織 (33%)	
・機械銀行及びリース・レンタル組織	14地区 (0%)	14地区 (0%)	14地区 (0%)	
・農業機械整備施設認定				
大型施設	26施設 (0%)	26施設 (0%)	27施設 (25%)	
中型施設	64施設 (-50%)	61施設 (-125%)	61施設 (-125%)	
小型施設	46施設 (-33%)	46施設 (-33%)	46施設 (-33%)	
5 その他の資材				
(1) 低廉な資材				
・低コスト段ボールの普及	42% (115%)	65% (293%)	71% (142%)	
(2) 省力化に資する資材の開発等				
・農業用プラスチック資材の適正処理	83% (95%)	76% (60%)	% (%)	※22年度実績値未確定
・農業用プラスチック資材のリサイクル	53% (-55%)	77% (65%)	% (%)	※22年度実績値未確定

3 実施状況に対するコメント

担い手の育成・確保

(1) 評価

認定農業者の新規認定数は、目標に向かい増加しているが、伸び率は低下してきている。

(2) 対処方針

今後も、県及び地域担い手育成総合支援協議会等と連携を図りながら、新たな認定農業者の育成や農業経営の法人化を推進する。

肥料

(1) 評価

22年度は、減肥志向の強まりによる施肥コスト抑制に向けた取組みを強化した結果、取扱数量は総じて前年実績を上回ることができた。

(2) 対処方針

今後も担い手ニーズに合った肥料の普及拡大を推進する。

農薬

(1) 評価

低コスト資材であるジェネリック農薬が県内主要作物である、「にんにく」「ながいも」において登録取得できたことで、その普及が図られている。また、省力資材である水稻箱施用剤・フロアブル剤についても、他剤と比較して効果に問題がないため一定の普及が図られた。

(2) 対処方針

今後も低コスト資材および省力資材の普及拡大に向けた取組みを継続する。

農業機械

(1) 評価

高性能化等により機械も高額となっていることから、農家経営における負担割合も大きくなっている。
補助事業等で購入する生産者が増えてきている。

(2) 対処方針

担い手の機種選択肢の拡大と売り手主導から買い手主導への方式転換を図るため、JA独自型式農機（従来同性能機種に比較し約20%安価）の低コスト化、高性能機種投入の推進により、引き続き価格水準の引き下げに努めていく。

4 特記事項